

# 在外県人子弟等留学生・研修生受入要綱

新潟県

## (目的)

第 1 この事業は、海外に在住する新潟県出身者の子弟等を留学生（以下「在外県人子弟等留学生等」という。）として、友好親善関係にある大韓民国、ロシア連邦ハバロフスク地方及びモンゴル国出身者を留学生または研修生（以下、それぞれ「韓国留学生等」、「ロシア・ハバロフスク留学生等」、「モンゴル留学生等」という。）として県に招致し、専門分野の研究はもとより、わが国の文化を理解し、新潟県と海外との国際的友好関係の推進に寄与することを目的とする。

## (受入計画)

第 2 留学生等の受入計画は、次のとおりとする。

### 1 受入人数

在外県人子弟等留学生等	1 人
韓国留学生等	1 人
ロシア・ハバロフスク留学生等	1 人
モンゴル留学生等	1 人

### 2 受入期間

原則として 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

### 3 留学先等

留学生：原則として新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学又は新潟県立大学等

### 4 留学及び研修（以下「留学等」という。）の中止又は中断

受入期間内における留学等の中止又は中断は、これを認めない。ただし、留学生等の責めに帰さない理由により、留学等の中止又は中断をしようとする場合であって、かつ当該留学生が県に申し出て、その承諾を得たときは、この限りでない。

また、県は、留学生等の責めに帰すべき事由により、留学等の継続が困難になったときは、留学等の中止又は中断をすることができる。

### 5 一時帰国又は海外渡航

受入期間内における一時帰国又は海外渡航は、これを認めない。ただし、留学生等の責めに帰さない理由により、一時帰国又は海外渡航をしようとする場合であって、かつ当該留学生等が県に申し出て、その承諾を得たときは、この限りでない。

(推薦者)

第3 留学生等は、それぞれ次に掲げるもの(以下「推薦者」という。)の推薦を受けなければならない。

在外県人子弟等留学生等	該当国の新潟県人会長
韓国留学生等	駐新潟大韓民国総領事館
ロシア・ハバロフスク留学生等	ロシア連邦ハバロフスク地方知事
モンゴル留学生等	在新潟モンゴル国名誉領事

(留学生等の資格)

第4 留学生等は、次の各項の要件を備えたものでなければならない。

- (1) 大学卒業者(日本国以外の大学で4年制以上のもの)
- (2) 年齢・性別は問わない
- (3) 修学に必要な日本語の能力を有する者
- (4) 在外県人子弟等にあつては、新潟県出身者の子弟である者又は帰国後も新潟県人会の活動を通じて本県との交流拡大に貢献することが期待される者
- (5) 心身ともに健全で留学等の成果を帰国後積極的に生かし、将来指導者的な役割を果たしえると認められる者
- (6) 学生時代の専攻分野、もしくは職歴に深く関わる分野の専攻を希望する者

(留学生等の推薦)

第5 推薦者は次の(1)から(9)までの書類を添付して12月末日までに知事あて留学生等の候補者を推薦すること。

- |                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| (1) 推薦書(様式1号)                        | 1通 |
| (2) 履歴書(様式2号)                        | 2通 |
| (3) 写真(4cm×3cm)                      | 4枚 |
| (4) 家族調書(様式3号)                       | 2通 |
| (5) 健康診断書(様式4号)                      | 2通 |
| (6) 研究又は研修希望調書(様式5号)                 | 2通 |
| (7) 最終学校の卒業証明書又は卒業見込証明書原本(日本語の訳文添付)  | 2通 |
| (8) 学業成績証明書(日本語の訳文添付)                | 2通 |
| (9) 留学機関及び研究機関に提出する書類(研究生留学願書、健康診断書) | 1通 |

2 推薦機関は、留学生等の候補者が第4各項の条件を備えた者であることを確認しなければならない。

3 推薦機関は、留学生等の資格その他この要綱に定められている事項について、あらかじめ留学生等の候補者に周知しなければならない。

(留学生等の受入決定)

第6 知事は、第5により推薦された候補者の中から適任者を決定する。

- 2 県への受入を決定された留学生等は、本邦に到着するまでの間に、当該留学生等の疾病  
その他当該留学生等の留学等の実施に困難な事由が生じたものと認められるときは推薦機  
関を通じて県に申し出て、その指示を受けなければならない。

(補助金の交付)

第7 新潟県は留学生等に対し留学等に必要な次の諸経費を予算の範囲内で補助する。

- (1) 受入旅費
- (2) 修学費（ただし、県立試験研究機関等で研修するものには交付しない。）
- (3) 書籍購入費
- (4) 生活費
- (5) 厚生費（健康保険料等）

(留学等の中止にかかわる経費負担の原則)

第8 県は、当該留学生の責めに帰すべき事由により、その留学等の中止又は中断をする場  
合は、第7の規定にかかわらず、その経費の全部又は一部を留学生等の負担とすることが  
できる。

(附則)

この要領は、平成22年度事業から適用する。

(附則)

この要領は、平成23年度（2011年度）事業から適用する。

(附則)

この要領は、平成24年度（2012年度）事業から適用する。

(附則)

この要領は、平成25年度（2013年度）事業から適用する。